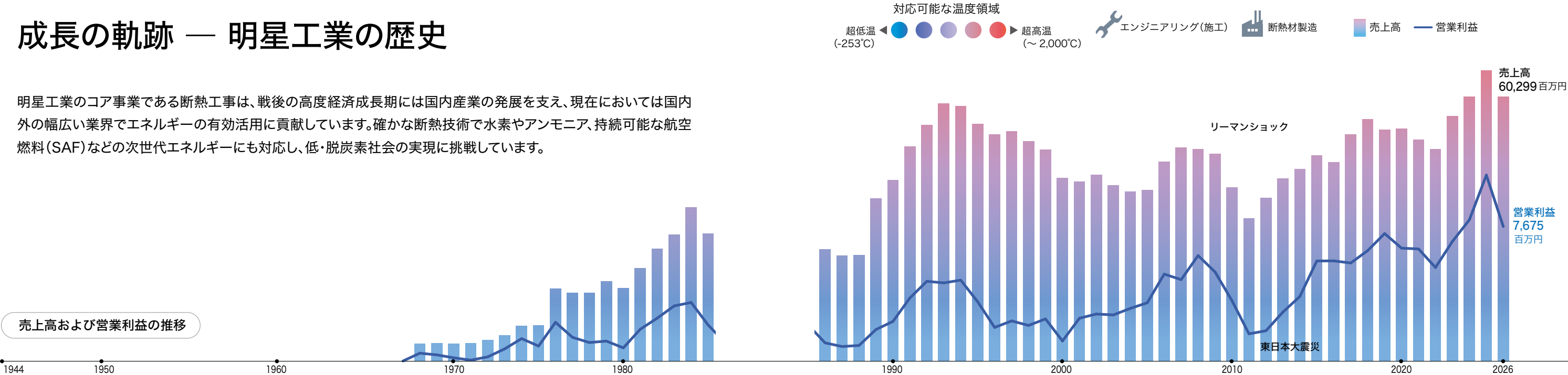


成長の軌跡 — 明星工業の歴史

明星工業のコア事業である断熱工事は、戦後の高度経済成長期には国内産業の発展を支え、現在においては国内外の幅広い業界でエネルギーの有効活用に貢献しています。確かな断熱技術で水素やアンモニア、持続可能な航空燃料(SAF)などの次世代エネルギーにも対応し、低・脱炭素社会の実現に挑戦しています。

売上高および営業利益の推移



創業期
1944 - 1957

戦時下の船出、
経営の基礎づくり

1944年、創業者の富本信太郎が戦後の断熱工事の需要増を見越してスタートした明星工業所を1947年に法人改組。1956年には成型保温材の生産に着手するなど業容拡大しました。

成長期
1958 - 1970

成長の波に乗る

高度経済成長期の設備投資ブームに乗り躍進。営業拠点を全国に次々と開設、超低温保冷工事技術や築炉工事技術を磨き、業容が拡大しました。

経営安定期
1971 - 1985

断熱業界のリーディングカンパニーを目指して

石油危機を契機とした産業界のエネルギー利用効率化に対する関心の高まりを背景に、研究所を設置するなど保温・保冷技術、工法、材料の性能を向上させ、断熱業界におけるリーディング・カンパニーの座を不動のものにしました。

経営再構築期
1986 - 2008

経営再建と新規事業の展開

製造業の構造的不況を背景に業績が一時低迷するも、経営を徹底して合理化し、M&Aによるボイラ事業進出や海外市場の開拓に挑戦。バブル崩壊後は、思い切った経営改革による事業の立て直しに注力し、資源国におけるLNGプロジェクトなどで海外展開を強化しました。クリーンルーム事業、環境事業にも進出しました。

再成長期
2009 -

カーボンニュートラルの潮流を
確かな成長につなぐ

現在は断熱工事を核とする建設工事事業、ボイラ事業を事業の2本柱とし、研究開発力の強化、技術・施工能力の差別化による競争力の強化に注力しています。次世代エネルギー、CCS(二酸化炭素回収・貯留)、合成メタンなどの分野を成長領域と位置づけ、社会の低・脱炭素化に貢献すべく事業推進しています。海外においても、産油・産ガス諸国におけるプラント新設、既設プラントの増設・改造計画の進展を事業機会とし、確かな成長につなぐ戦略を展開しています。

研究開発

- 1972年 中央研究所を設置。工法や保温材の研究開発を開始
- 1972年 LNG配管保冷工事を皮切りにLNG陸上タンク、LNG船タンク防熱工事へ進出
- 1972年 浜松工場を建設し、翌年からけい酸カルシウム成型保温材の生産開始
- 1979年 超軽量けい酸カルシウム保温材の生産開始

断熱・保冷工事

- 1947年 明星工業(株)を設立し、保温、保冷工事請負業を開始

保温・保冷材生産

- 1956年 炭酸マグネシウム成型保温材の生産開始

環境

- 1987年 アスベスト除去工事に着手
- 1989年 コンクリート構造物補修工事に進出
- 2001年 ゴミ処理施設の耐火工事を相次いで受注

クリーンルーム

- 1987年 明星建工(株)を設立し、建材分野(クリーンルーム)を分離独立し、事業を開始

冷凍・冷蔵設備

- 2009年 (株)エムエステックを設立し、冷凍冷蔵低温設備分野の事業を開始

市場開拓・多角化

海外現地法人設立

- 1990年 シンガポール ●2006年 インドネシア ●2011年 マレーシア ●2024年 台湾
- 2000年 ナイジェリア ●2008年 タイ ●2020年 フィリピン

ボイラ

- 1987年 吉嶺汽缶工業(株)(現(株)よしみね)を買収し、ボイラ分野の事業に進出

明星工業のビジネス

明星工業の断熱技術は、幅広い分野の基幹産業において重要な役割を担っています。断熱工事のスペシャリスト企業として、マイナス253℃の超低温域から2,000℃の超高温域までの温度領域で、設計・施工からメンテナンスまで一貫したトータルエンジニアリングで高品質な断熱工事を提供しています。

● プラント (石油精製・石油化学・電気・ガス)

● 工業炉

● 建物や工場の耐火設備

● クリーンルーム

● 断熱カーゴ

● 水素タンク、アンモニアタンク

● LNG・LPG プラント

● LNG 陸上タンク

● LNG 運搬船

● LPG・アンモニア運搬船

● 液化水素運搬船

● 宇宙ロケット (水素燃料運搬)

● 冷凍冷蔵倉庫

● 焼却炉

● ボイラ設備

超高温域 (2,000℃～600℃)

2,000℃～600℃の超高温域における工業プラント、工業炉、焼却炉などの断熱工事には極めて高い断熱技術が要求されます。対象設備の技術革新にも対応するため、自社に有する中央研究所においては新規技術の開発のほか、既存技術の精度向上にも取り組んでいます。



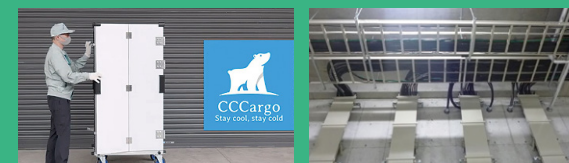
高温域 (600℃～60℃)

建物や工場においては、設備だけでなくケーブル、ダクトなどに至るまで耐火被覆が欠かせません。明星工業は、顧客の業種・業態を問わず、幅広い基幹産業において断熱や耐火のニーズに対応しています。また、各種ボイラを中心とした熱供給・熱電供給設備の設計・製造・据付工事も行っており、公共施設の省エネルギー、公害規制対策等に寄与しています。



常温域 (60℃～-20℃)

外気温の変動から内容物を守る保温・保冷技術も、社会活動に欠かせない断熱技術のひとつです。物流業界では、非電源で常温車に混載できる断熱カーゴなどを通じてコスト低減やCO₂排出量削減に貢献しています。精密電子機器やバイオテクノロジーなどの分野においては、高度な清浄環境を要するクリーンルーム工事も行っています。



超低温域 (-20℃～-253℃)

超低温域で液化するエチレン、LPG (液化石油ガス)、LNG (液化天然ガス)などの設備保冷は、明星工業が長年にわたり取り組み、世界有数の施工実績を有する得意分野です。次世代のクリーンエネルギーとして需要が高まる水素燃料やアンモニアの分野においても当社の高度な技術が活用されています。



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

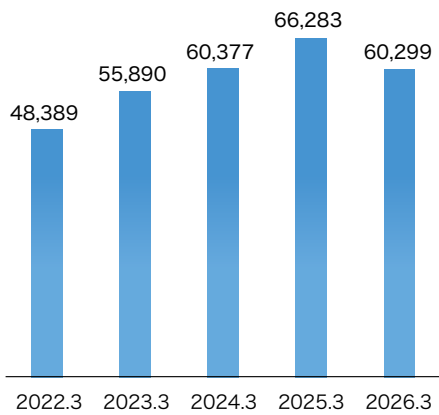
2026年3月期は、建設工事業、ボイラ事業ともに進行中の大口工事件の減少に伴い、売上高は前期比9.0%減、経常利益は同26.1%減となりました。1株当たりの配当金については、業績および財政状況を総合的に勘案し、中間配当と合わせ年間65円となりました。

また、2026年3月期から配当方針を一部変更し、株主の皆様へ安定的な配当を行う姿勢をより明確にするために、現行の中期経営計画期間中においてDOE(株主資本配当率)4%以上を目標とすること、配当性向を30%から40%程度とすることを総合的に勘案し決定することとしました。

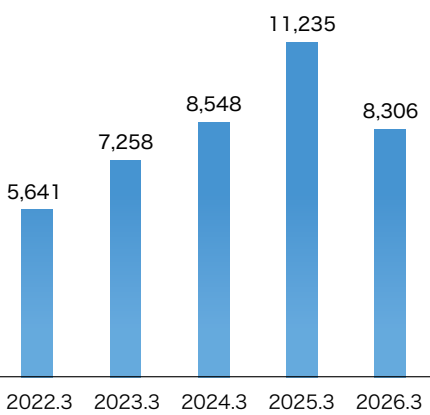
非財務ハイライト

非財務面においては中期経営計画2024-2026に沿って、サステナビリティ課題への対応を中心として取り組みを進めています。研究開発費については、幅広い事業分野において、在来工法との差別化につながる工法開発・工法改良や断熱部材などの開拓・実証試験などを行った結果、229百万円となりました。設備投資については、建設工事業においては機械装置をはじめとした製造設備の更新およびIT投資など、ボイラ事業においては工具器具備品をはじめとした備品の更新などを行い、660百万円となりました。なお、広島工場は売却しました。

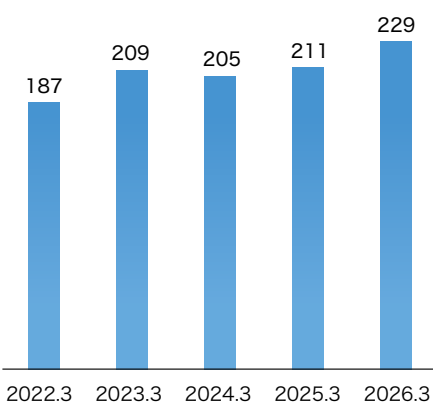
売上高 (百万円)



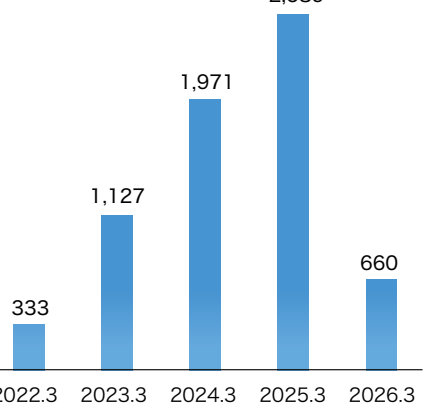
経常利益 (百万円)



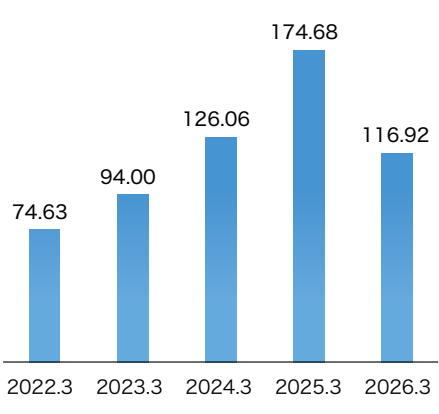
研究開発費 (百万円)



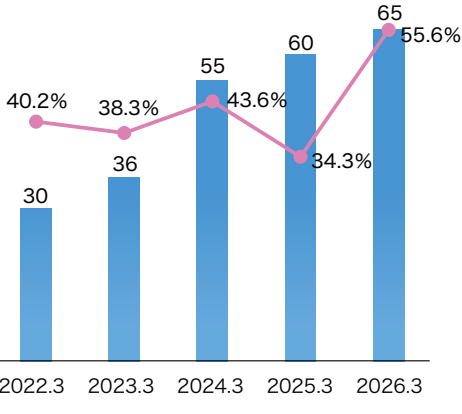
設備投資 (百万円)



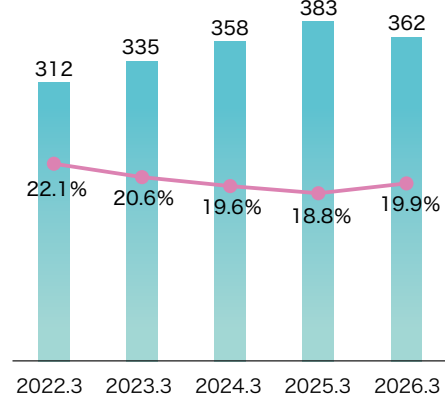
1株当たり当期純利益 (円)



配当金 (円) 配当性向



従業員数 (名) 女性比率



取締役会の構成

取締役 9 名のうち監査等委員 5 名、社外取締役 4 名

